

財務状況把握の結果概要

九州財務局 理財部 融資課

(対象年度:令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	上天草市

◆基本情報

財政力指数	0.26	標準財政規模(百万円)	10,655
住民基本台帳人口(人)	23,592	職員数(人)	278
面積(Km ²)	126.67	人口千人当たり職員数(人)	11.8

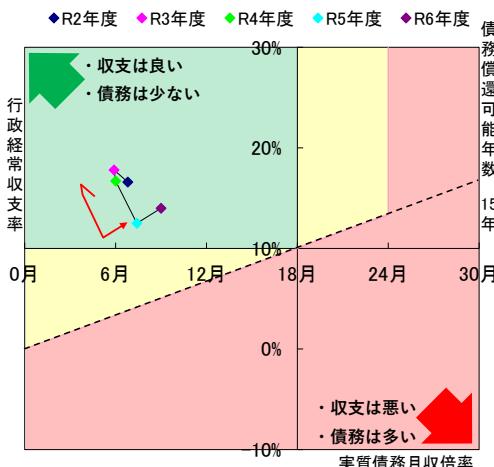
◆国勢調査情報

(単位:千人)

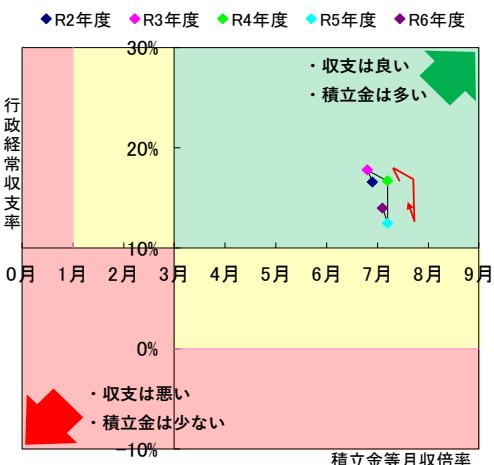
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少 人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢 人口 (15歳~64歳)	構成比	老年 人口 (65歳以上)	構成比	第一次 産業 就業人口	構成比	第二次 産業 就業人口	構成比	第三次 産業 就業人口	構成比
H22年	29.9	3.7	12.4%	16.3	54.6%	9.9	33.0%	1.7	13.3%	2.7	21.4%	8.3	65.2%
H27年	27.0	3.0	11.1%	13.8	51.4%	10.1	37.6%	1.6	12.9%	2.5	21.0%	8.0	66.1%
R2年	24.6	2.5	10.3%	11.7	47.6%	10.3	42.1%	1.4	12.0%	2.4	20.8%	7.7	67.3%
R2年	全国平均	11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%	
	熊本県平均	13.2%		55.4%		31.4%		8.6%		21.1%		70.2%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】

建設債	
	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
実質的な債務	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
	その他
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し
資金繰り目的の取崩し
積立原資が低水準
その他

【要因】

地方税の減少
人件費の増加
物件費の増加
扶助費の増加
補助費等・繰出金の増加
その他

◆財務指標の経年推移

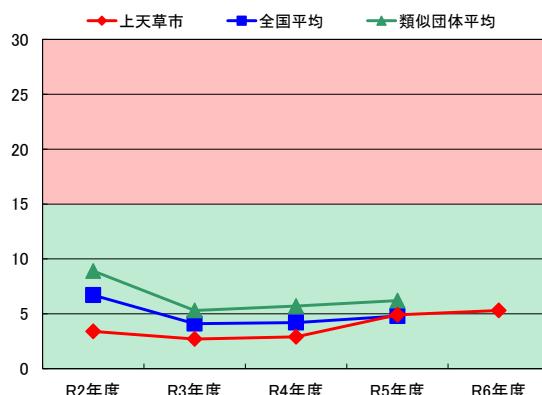
<財務指標>

類似団体区分
都市 I - 1

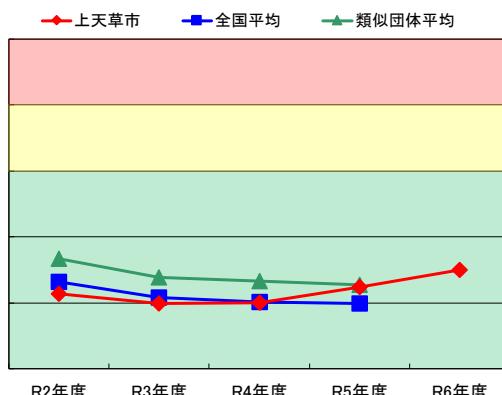
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値	全国平均値	(参考)熊本県平均値
債務償還可能年数	3.4年	2.7年	2.9年	4.9年	5.3年	6.2年	4.8年	4.3年
実質債務月収倍率	6.8月	5.9月	6.0月	7.4月	9.0月	7.6月	5.9月	6.9月
積立金等月収倍率	6.9月	6.8月	7.2月	7.2月	7.1月	6.7月	7.7月	8.6月
行政経常収支率	16.6%	17.8%	16.7%	12.5%	14.0%	11.2%	12.5%	15.7%

※平均値は、いずれもR5年度

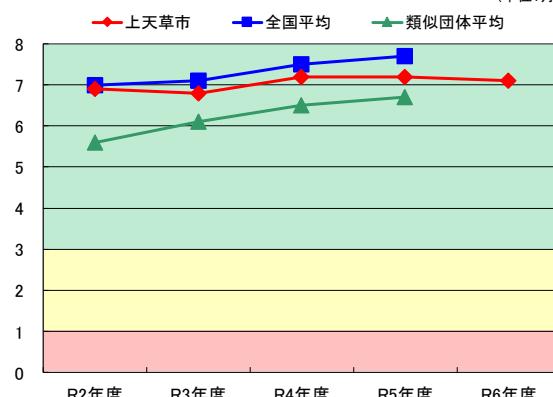
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



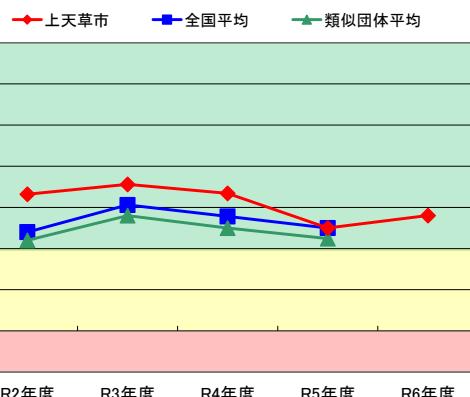
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)

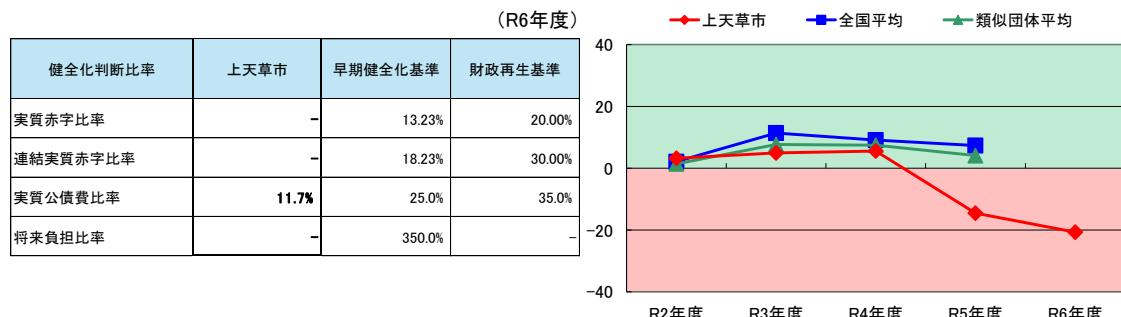


行政経常収支率5か年推移 (単位:%)



<参考指標>

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5か年推移 (単位:億円)



※プライマリー・バランス=[歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)]- [歳出-(公債費+基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。

3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)がより大きくなる場合、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外するが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

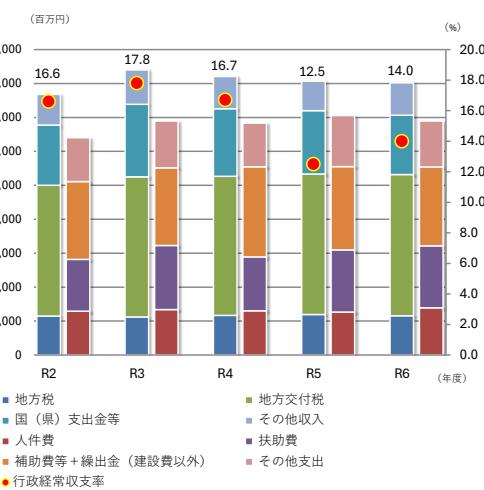
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比
■行政活動の部■						
地方税	2,299	2,245	2,334	2,383	2,313	14.4%
地方議与税・交付金	760	885	836	827	974	6.1%
地方交付税	7,704	8,254	8,202	8,282	8,318	51.9%
国(県)支出金等	3,549	4,279	3,980	3,740	3,501	21.8%
分担金及び負担金・寄附金	805	855	777	656	664	4.1%
使用料・手数料	149	149	151	145	151	0.9%
事業等収入	93	126	139	103	117	0.7%
行政経常収入	15,359	16,794	16,419	16,135	16,038	100.0%
人件費	2,580	2,682	2,605	2,534	2,777	17.3%
物件費	2,446	2,634	2,449	2,894	2,594	16.2%
維持補修費	51	53	55	45	29	0.2%
扶助費	3,057	3,776	3,171	3,661	3,659	22.8%
補助費等	2,845	2,826	3,556	3,155	2,895	18.0%
繰出金(建設費以外)	1,743	1,749	1,756	1,753	1,747	10.9%
支払利息	79	72	69	73	80	0.6%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
行政経常支出	12,800	13,793	13,661	14,114	13,791	86.0%
行政経常収支	2,558	3,001	2,758	2,021	2,247	14.0%
特別収入	2,763	303	190	113	135	
特別支出	2,961	340	324	55	64	
行政収支(A)	2,360	2,964	2,624	2,079	2,318	
■投資活動の部■						
国(県)支出金	372	501	290	574	776	44.6%
分担金及び負担金・寄附金	21	5	5	13	2	0.1%
財産売払収入	31	6	4	4	3	0.1%
貸付金回収	34	106	82	100	100	5.7%
基金取崩	755	856	1,099	926	859	49.4%
投資収入	1,213	1,473	1,481	1,617	1,739	100.0%
普通建設事業費	2,376	3,105	2,760	3,419	3,576	205.6%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%
投資及び出資金	154	54	62	68	74	4.2%
貸付金	11	9	9	1,059	1,632	93.9%
基金積立	789	845	789	675	934	53.7%
投資支出	3,329	4,013	3,619	5,221	6,216	357.4%
投資収支	▲2,116	▲2,540	▲2,138	▲3,604	▲4,477	▲257.4%
■財務活動の部■						
地方債	2,137	2,627	2,505	3,933	4,231	100.0%
(うち臨財債等)	(305)	(275)	(100)	(-)	(-)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
財務収入	2,137	2,627	2,505	3,933	4,231	100.0%
元金償還額	2,190	2,346	2,402	2,377	2,301	54.4%
(うち臨財債等)	(788)	(734)	(733)	(689)	(599)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
財務支出(B)	2,190	2,346	2,402	2,377	2,301	54.4%
財務収支	▲53	281	103	1,556	1,930	45.6%
収支合計	191	705	589	31	▲229	
償還後行政収支(A-B)	171	618	222	▲298	17	

■参考■

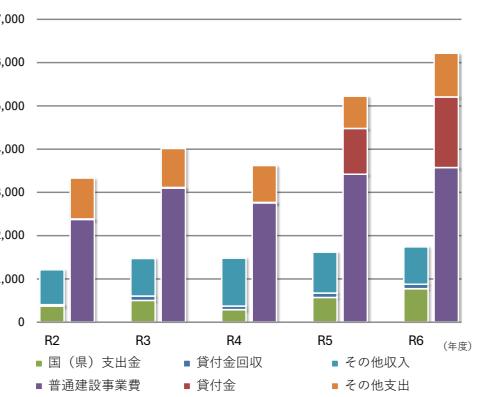
実質債務	8,800	8,386	8,211	9,987	12,071	
(うち地方債現在高)	(17,757)	(18,038)	(18,141)	(19,697)	(21,627)	
積立金等残高	8,957	9,651	9,930	9,710	9,556	

	(百万円)	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
		3,884	21.5%
		1,172	6.5%
		7,679	42.6%
		4,256	23.6%
		547	3.0%
		305	1.7%
		185	1.0%
		18,028	100.0%
		3,344	18.6%
		3,269	18.1%
		316	1.8%
		3,868	21.5%
		3,308	18.4%
		1,760	9.8%
		72	0.4%
		(0)	

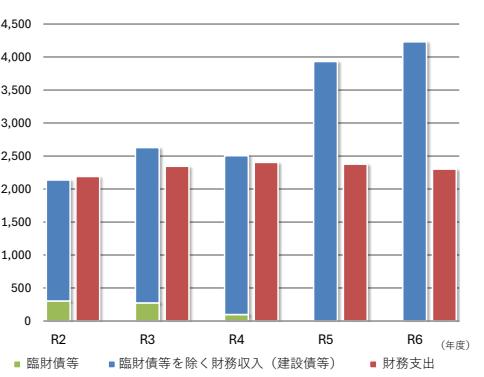
行政経常収入・支出の5か年推移



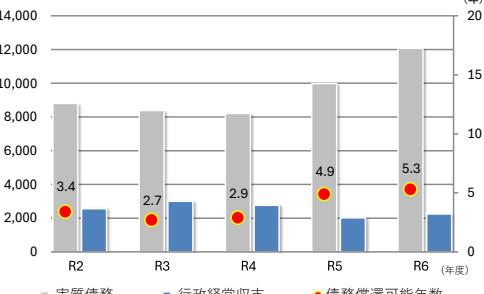
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



* 1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフローフェース(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、R4年度以降上昇(悪化)しているものの、R6年度(診断対象年度)では9.0月と診断基準(18.0月)を下回っており、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、発行期限が到来する合併特例債の活用やふるさと融資の資金調達により地方債の借入額が増加したものの、これまで事業抑制により実質債務が一定程度に留まっていたことから、診断基準を下回る水準となったと考えられる。

②フローフェース(償還原資の獲得状況)(=経常的な資金繰りの余裕度)

債務還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、R4年度以降はおむね低下(悪化)傾向だが、直近5年間で最も低い年度(R5年度)においても12.5%と診断基準(10.0%)を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、R4年度以降、国庫支出金やふるさと納税の寄附額減少等により収入確保が難しい中、支出を一定程度抑えられてきたことから、R6年度(診断対象年度)においても診断基準を上回る水準となったと考えられる。

他方、債務償還可能年数は、R4年度以降上昇(悪化)しているがR6年度(診断対象年度)では5.3年と診断基準(15.0年)を下回っている。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
債務償還可能年数	3.4年	2.7年	2.9年	4.9年	5.3年
実質債務月収倍率	6.8月	5.9月	6.0月	7.4月	9.0月
行政経常収支率	16.6%	17.8%	16.7%	12.5%	14.0%

類似団体区分	
都市 I - 1	
類似団体 平均値	全国 平均値
6.2年	4.8年
7.6月	5.9月
11.2%	12.5%

※平均値は、いずれもR5年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフローフェース(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力としての積立金等の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間はおむね横ばいで推移しており、R6年度(診断対象年度)では7.1月と診断基準(3.0月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、地域振興事業や公共施設解体事業によるその他特定目的基金の取崩しにより積立金等残高が減少基調となった一方で、新型コロナウイルス感染症関連や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金といった国庫支出金の減少やふるさと納税の寄附額減少等により行政経常収入も同様に減少したためと考えられる。

②フローフェース(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フローフェース」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
積立金等月収倍率	6.9月	6.8月	7.2月	7.2月	7.1月
行政経常収支率	16.6%	17.8%	16.7%	12.5%	14.0%

類似団体区分	
都市 I - 1	
類似団体 平均値	全国 平均値
6.7月	7.7月
11.2%	12.5%

※平均値は、いずれもR5年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月末満 ②積立金等月収倍率3か月末満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

- (1) 収支計画の名称、策定期限、計画期間
「上天草市第5次財政計画」(R6年3月策定、計画期間:R6年度～R9年度)

- (2) 収支計画の進捗状況
進捗状況は、毎年度見直しを行っていることから判断できない。

- (3) 計画最終年度における見通し

○ストック面及びフロ一面の今後の見通し

		R9年度	備考
ストック面	地方債現在高(A)	減少	R5年度及びR6年度は、合併特例債の活用やふるさと融資の資金調達のための借り入れといった一過性の要因により増加したが、今後は普通建設事業費の減少に伴い、地方債現在高も減少する見通し。
	積立金等残高(B)	減少	財政調整基金について、収支差額補填のため各年度で取り崩すことに加え、その他の特定目的基金について、地域振興基金・公共施設マネジメント基金・ふるさと応援基金等の取崩しをすることにより、積立金等残高は減少していく見通し。
	実質債務(A-B)	増加	地方債現在高は減少する見込みであるが、それを上回る積立金等残高の減少が見込まれることから、実質債務は増加する見通し。
フロ一面	行政経常収入(C)	減少	人口減少による地方交付税の減少や国庫支出金等の減少により、行政経常収入は減少する見通し。
	行政経常支出(D)	増加	賃金上昇に伴い補助費等・繰出金が増加することに加え、会計年度任用職員への勤勉手当支給により人件費が増加することから、行政経常支出は増加する見通し。
	行政経常収支(C-D)	減少	行政経常収入が減少する見込みであるのに加え、行政経常支出の増加も見込まれるため、行政経常収支は減少する見通し。

○財務指標の変化

指標	R6年度	R9年度	備考
		R6年度との比較	
債務償還可能年数	5.3年	20.1年	地方債現在高は減少する見込みであるが、それを上回る積立金等残高の減少により、実質債務が増加し、指標は長期化(悪化)する見通し。
		長期化(悪化)	
実質債務月収倍率	9.0月	12.1月	実質債務の増加に加え、行政経常収入が減少する見込みであることから、指標は上昇(悪化)する見通し。また、令和7年8月豪雨に伴う財政調整基金の取崩しが多額となるため、ヒアリング時の見込みよりさらに実質債務が増加し指標が上昇(悪化)する可能性がある。
		上昇(悪化)	
積立金等月収倍率	7.1月	3.5月	積立金等残高の減少が、行政経常収入の減少を上回る見込みであることから、指標は低下(悪化)する見通し。また、上記による財政調整基金の取崩しが多額となるため、ヒアリング時の見込みよりさらに実質債務が増加し、指標が低下(悪化)する可能性がある。
		低下(悪化)	
行政経常収支率	14.0%	5.0%	行政経常収入が減少し、行政経常支出の増加が見込まれることから、低下(悪化)する見通し。なお、診断基準「行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上」となり、収支低水準に該当する見通し。 (※参考1: 収支低水準 定義②)

【その他の留意点】

○基金について

①積立金等残高

貴市は、不測の事態に対応できるようにするために、財政調整基金の残高30億円以上を適正水準として積み立てており、R6年度(診断対象年度)においては、約41億円と目標を上回る残高を確保しているところである。

しかしながら、今後においては、収支差額の補填のために各年度で取り崩す見込みであることに加え、R7年8月豪雨災害に伴う財政調整基金の取崩しにより、積立金等残高は減少基調で推移する見通しである。

また、地域振興基金・公共施設マネジメント基金・ふるさと応援基金の取崩しにより、その他特定目的基金も減少する見込みであることから、積立金等残高は大幅に減少する見通しである。

今後は基金の残高について、中長期的な資金繰りの観点から適正水準の検証・精査を行い、災害等による突発的な取崩しにも対応できるよう十分な積立金等残高の確保に努められたい。

②有価証券運用

貴市では、R6年度(診断対象年度)に、基金残高約85億円のうち約20%にあたる約18億円を有価証券で運用している。そのような中、R7年8月豪雨災害に伴い多額の財政調整基金の取崩しを余儀なくされたが、有価証券の中途解約では至らなかった。

しかしながら、今後も災害等による突発的かつ多額の資金手当てが必要となる可能性もあることから、様々な財政状況に適切に対応できるよう、資金繰りを十分に勘案した運用・管理が求められる。

また、有価証券の運用に係る基準である「上天草市資金管理運用指針」は策定しているものの、運用金額、運用期間及びリスク管理の方針については明確な定めがないことから、適切な方針の策定が望まれる。

○財政運営全般について

貴市は、直近5年間における4つの指標がいずれも診断基準に非該当であるなど、現状の財務状況は留意すべき状況ではないと考えられる。

しかしながら、3.財務の健全性等に関する事項「今後の見通し」とおり、R9年度(計画最終年度)には行政経常収支率が5.0%、債務償還可能年数が20.1年となり、収支低水準に該当する見込みである。また、人口減少による地方交付税の減少や物価高騰による物件費等の増加といった、さらなる行政経常収支の減少要因であることから、収支改善の取組が求められる。

そのような中、貴市は収入増加策として、担い手が不足している企業と求職者とのマッチング事業(上天草市合同企業説明会)や、定住促進船員就職祝金・海運振興対策関係補助金制度による雇用促進を図っていることに加え、返礼品の充実や受付サイトを増やすことによるふるさと納税の寄附額増加のための取組を行っているところであるが、各施策による財政への寄与度には不透明な部分があることから、今後は政策効果の分析を十分に行い、施策の推進に取り組まれることを期待したい。

また、貴市では「上天草市第5次財政計画」について、4年ごとの策定と毎年度の実績検証・見直しを行っていることに加え、普通建設事業費については、今後10年分の計画策定・管理を行っているところである。しかしながら、ふるさと納税寄附額といった項目は不確実な要素を前提とした見込みとなっているほか、今般の災害復旧にかかる想定外の多額の基金取崩しにより、既に財政計画からの下振れが想定されているところである。

一方、これまで進捗が止まっていた「新ごみ処理施設整備事業」について、R8年1月に新たな基本計画を策定し、R14年度に稼働予定との発表があった。今後は当該計画が進捗することで、財政への影響が見通せることになるため、これまで第3次総合計画で掲げていた「宮津地区拠点施設整備事業」といった地域振興策を進める環境が整うと思料される。

以上を踏まえ、必要に応じた適時・適切な財政計画の見直しも含め、中長期的な資金繰りを考慮しながら、地域振興及び財政健全化に資する施策についてより一層推進されることを期待したい。

上天草市

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

【補正年度:R2年度】

No.	区分	補正科目	補正金額 (単位:千円)	理由
1	行政収入	国(県)支出金等(国庫支出金)	▲2,641,300	
2	行政収入	行政特別収入(その他)	2,641,300	
3	行政支出	補助費等(その他)	▲2,641,300	特別定額給付金給付事業費補助金及び事業費2,641,300千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入・支出に振替を行っている。
4	行政支出	行政特別支出(その他)	2,641,300	
5	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	759,333	ふるさと納税寄附金759,333千円を経常的なものとして考えるため、行政収入に振替を行っている。
6	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲759,333	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	4.8年	3.4年
実質債務月収倍率	6.1月	6.8月
積立金等月収倍率	6.2月	6.9月
行政経常収支率	10.4%	16.6%

【補正年度:R3年度】

No.	区分	補正科目	補正金額 (単位:千円)	理由
1	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	803,555	
2	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲803,555	ふるさと納税における収入803,555千円を経常的なものとして考えるため、行政収入に振替を行っている。

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	3.8年	2.7年
実質債務月収倍率	6.2月	5.9月
積立金等月収倍率	7.2月	6.8月
行政経常収支率	13.7%	17.8%

【補正年度:R4年度】

No.	区分	補正科目	補正金額 (単位:千円)	理由
1	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	705,903	
2	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲705,903	ふるさと納税における収入705,903千円を経常的なものとして考えるため、行政収入に振替を行っている。

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	4.0年	2.9年
実質債務月収倍率	6.2月	6.0月
積立金等月収倍率	7.5月	7.2月
行政経常収支率	13.0%	16.7%

【補正年度:R5年度】

No.	区分	補正科目	補正金額 (単位:千円)	理由
1	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	591,546	
2	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲591,546	ふるさと納税における収入591,546千円を経常的なものとして考えるため、行政収入に振替を行っている。

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	6.9年	4.9年
実質債務月収倍率	7.7月	7.4月
積立金等月収倍率	7.4月	7.2月
行政経常収支率	9.1%	12.5%